

『列島強靱化論』

藤井 聡 著

文春新書
798円(税込)

東日本大震災から五カ月ほどが過ぎ、復興へと関心は移りつつある。にもかかわらず復興が遅れているのは、民主党においてさえも信任を失った菅首相をめぐるゴタゴタが政治の機能を失墜させているからだ。

しかしもうひとつの大きな理由は、復興を構想する際の軸が決まらないからでもある。六月末には復興構想会議による報告書がまとめられたが、それを土台にして政府がいかなる復興構想を提示するか、いまだに見えてこない。原則的な方向はどこにあるのか。それが確定しない。そ

の前に財源問題が前面にでてきて行き詰まってしまうのである。

本書は、三月十一日の震災直後に筆がとられ、おおよそ一カ月で書き下されたもので、副題に「復興5カ年計画」とある。いくら震災に危機感をもったとはいえ、こんなことにはわか作りではできない。震災以前から著者はある関心をもっていたのである。それは、今後生じるであろうさまざまな不慮、不測の事態から日本の社会経済をどうやって守ればよいのか、という関心であった。それを著者は「列島強靱化」という。

問題は「強靱な(レジリエント)な経済社会をつくることであって、「効率的(エフィシエント)な経済社会ではない。「効率性」をめざしたこの二十年の「構造改革」はデフレ経済を生みだし、日本の社会的基盤をきわめて弱体化してしまった。地震が来ようが来まいが、「官」から「民」へ、財政削減という改革路線はすでに巨大な人災と言わなければならない。

そこへこの巨大な自然災害が生じた。もはや改革路線など吹き飛んでしまった。いったい、この期に及んで何を躊躇する必要があるのだろうか。政策の大転換をはかるべきか、というわけである。

土木計画や公共政策を専攻する著者はすでに「公共事業が日本を救う」(文春新書)を上梓している。市場中心主義とは真正面から衝突する主張であった。本書が即席の「復興本」で

はないのは、この前著作を踏まえたものだからだ。

本書の基本的な主張は、東北復興と同時に、今後生じるであろう東海・南海・東南海地震、東京大地震などをすべて想定した壮大な防災・減災のための国土計画をすぐに編成しなければならぬ、という点にある。それを著者は「列島強靱化のための八策」として提示している。軸になるのは、巨大な防波堤や道路整備など防災・減災のための公共事業であり、「リスク・コミュニケーション」としての「地域コミュニティ」の再生であり、有事にそなえた強靱で、容易には崩壊しない(遊びのある)リダンダント(な)エネルギー・システムの構築であり、また、国土計画全体のなかで政府機能の分散を進めることである。

これはもちろん巨大な財源を必要とする。東北の復興だけでも数十兆

円の財源を必要とする。それに対する著者の立場は明瞭で、ともかく国債発行を躊躇するな、という。理由は簡単だ。ひとつは、現在、国内に膨大な個人資産が蓄積され、銀行はその貸出先をもたないからであり、もうひとつは、それこそが「国民みんなで東北の復興を支援する」という意思表示になるからだ。しかも、この巨額の公共投資は、今日の日本経済の最大の課題であるデフレ克服にもつながる、というのである。

いくぶん荒削りで、細部を詰める必要はあるとしても、私は、著者の提案にほぼ賛同できる。市場中心主義、効率中心主義、能力主義、個人主義を押しすすめた「構造改革」は失敗したのである。政策や思想の大転換は以前から求められていた。震災によってその転換は待たななくなったのである。

評者●佐伯啓思

さえき けいし
1949年生まれ。東京大学経済学部卒業。滋賀大学助教授を経て京都大学大学院教授。専門は社会経済学。著書に「自由と民主主義をもうやめる」(幻冬舎新書)、「日本の愛国心停説的考察」(NTT出版)などがある。